

# 全体要旨

## フォーラムの概要

国際教育協力日本フォーラム（JEF）は、途上国自身による自立的な教育開発とその自助努力を支援し、持続可能な教育開発および効果的な国際教育協力を実践するために、国際開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することを目的に、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一貫として、官学協働で設立された年次国際フォーラムである。本フォーラムはまた、日本の教育の経験とわが国の国際教育協力の実践について発信する場にもなっている。今年は「良質な基礎教育拡充に向けて－教員をめぐる課題－」をテーマに、質の高い教育の鍵となる「教員」に関して様々な議論がなされた。本フォーラムは国際協力機構（JICA）の後援を受け、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の主催で実施している。

第10回となる今年のフォーラムは2013年2月7日に東京の文部科学省講堂で開催され、テーマに沿って、初等教育および前期中等教育の義務教育の教員に関する問題を取り上げた。午前の部では、アフリカ教育開発連合（ADEA）のジンガイ・ムトゥンブカ議長と筑波大学人間系教育学域の窪田眞二教授の二人が基調講演を行った。続く質疑応答では、参加者が自由に基調講演者と討議した。午後のパネルセッションでは「初等教育の学習成果に影響を与える教員の課題とは何か」および「前期中等教育において教員が抱えている課題とは何か」について様々な見解が示された。最後に、すべての発表者を交えて参加者全体による指定討議に続いて、基調講演者とパネリストによる総括討議が行われ、本フォーラムは終了した。多数の各国大使館の外交官、政府関係者、開発援助機関代表、大学関係者、NGO・NPO関係者の他、一般参加者を含め、総勢150人以上が参加した。

## ジンガイ・ムトゥンブカ氏（アフリカ教育開発連合（ADEA）議長）による基調講演

ムトゥンブカ博士は「教員－アフリカの教育の未来への架け橋－」と題する基調講演で、適切な教材、意欲ある児童生徒、有能で熱心な教員がそろえば、よい教育制度を実施できると強調した。教育のプロセスで最も重要な要素である教員と彼らの有効性は、教育戦略の中心に置かれるべきであるが、現実にはほとんどの場合そうっていない。その上、教員の増員も図られてはいるが、2015年までに普遍的初等教育を全世界で達成するためには、教員を新たに170万人増員しなければならず、そのうち993,000人はアフリカで必要とされる。教員1人当たりの児童生徒数はいまだに非常に高く、マラウイでは1:80が普通である。ムトゥンブカ博士はまた、教員が抱えている5つの主要な課題について概要を説明した。第一に、アフリカでは教員養成校を出た教員が必ずしも知識や専門的な技術があるとは限らず、教えるに適正があるとはいえない場合がある。第二に、教員の給与はアフリカでは国によって一人当たりGDPの1.6倍から9倍まで大きな開きがある。第三に、理科、数学、技術の教員不足が深刻な問題となっている。そのため、ケニアのナイロビに拠点を置くJICAの理数科教育強化計画プロジェクト（SMASE）が実施している理数科教員研修は非常に重要な役割を果たしている。第四に、教員の不公正な配置は教育の質を低下させるため、不公正を是正すべく慎重に教員を配置しなければならない。最後に博士は、優れた人材を教職にひきつけられるか否かは、「勤務条件」「身分」「意欲」に直接左右されると締めくくった。このような教員をめぐる問題は、教育政策の立案者にとって大きな懸念事項であり、今後ますます重要な課題となる。

## 窪田眞二氏（筑波大学人間系教育学域教授）による基調講演

窪田眞二博士は、日本の義務教育の教員に関する問題について論じた。アフリカ大陸で抱えている課題の

多くと重なるとも述べた。2010年度地方教育費調査によると、日本では教育費の7割が教員の給与であり、教員給与以外の人件費と合わせると、85%が人件費となるため、それ以外の教育活動費、管理費、補助活動費などには、ほとんど予算が残らない。指導が不適切な教員と認定された者の数は2004年にピークに達したが、その後大幅に減少し、副校長、主幹教諭、指導教諭など新しい職名が創設された。日本では、学校におけるいじめや不登校、特別支援教育、外国人児童の教育などの問題に対応するため教員が長時間の残業を強いられており、懸念が高まっている。このため、教員採用試験の競争率は地域によって大きく異なる。病気休職者および精神的なストレスを感じている公立学校教員が増加しているが、これも重労働に起因する。1998年度には病気休職者に占める精神疾患による休職者の割合が39%であったのに対し、2007年度には62%と増えている。これらの問題を解決するためには、教員養成、採用制度、現職研修の質を改善し、保護者や地域住民の教員に対する信頼を回復する必要があると窪田博士は述べて講演を終えた。

二人の基調講演に続いて、質疑応答の時間が持たれた。インドネシア、ベトナム、日本の各省庁からの参加者が質問し、学校の第三者評価、現職研修、教員養成と学生による教育実習、紛争影響下での教育、保護者と学校の価値観の調整などについて討議された。

## パネルセッション

午後のパネルセッションは、「初等教育の学習成果に影響を与える教員の課題とは何か」および「前期中等教育において教員が抱えている課題とは何か」というテーマで行われた。ラモン・バカニ東南アジア教育大臣機構教育革新・技術センター（SEAMEO INNOTECH）センター長が発表者兼モデレーターを務め、ユネスコEFA教員タスクフォース事務局長、JICAのグアテマラ・プロジェクト現地調整員、およびJOCV経験者で現職小学校教員の3人のパネリストが、グローバルな視点からローカルな取組まで、教員の問題に関する自らの体験を報告した。

まずユネスコ教員・高等教育局EFA教員タスクフォース事務局長であるエデン・アドゥブラ博士が発表し、問題が明らかにならなければ解決はできないと強調した。そのため注意深いモニタリングが必要であり、ユネスコは「一般教育の質についての分析・診断の枠組み（GEQAF）」を用いてモニタリングを実施している。15の「分析ツール」の1つに、教員や教育者の参考となる指針がある。教職課程への入学から、教員の養成、採用、配属、維持、管理まで、教員や教育者をめぐる制度全体にわたって考察すべき質問が提示される。研究の結果、教員のプロフィールを考察するだけでは教室で起きていることを判断できないことが証明された。つまり制度全体の考察が必要である。GEQAFの診断を用いて、長所と短所および対処すべき具体的な問題を明らかにできる。それに基づき、公正かつ質の高い教育を提供し、教育制度を改善するために、具体的な行動計画を立てることが可能となる。

次にラモン・バカニSEAMEO INNOTECHセンター長が、質の高い基礎教育を推進するための教員の課題について発表した。専門性が高く、身体的・精神的・情緒的に健全で、意欲的かつ熱心な教員が、「21世紀の東南アジアの教員のための能力基準」の中心的な要素である。バカニ氏は教員の理想像を述べた後、教員養成、学習環境、勤務条件に関する課題について言及した。教職を「第一志望」にする者は少なく、大規模学級になりがちで、給与は概して低いままである。これらの問題を解決するためには、指導支援体制を強化し、継続的に教員研修を実施し、公教育の予算支援を持続的に増やすためにユネスコの基準にそった政策環境を創ることが重要である。

続いて、教育専門家JICAグアテマラ・プロジェクト現地調整員のリナ・ロウアネット・デ・ヌニェス氏が、グアテマラの初等・中等教育の内部効率および将来を見据えた教員養成について論じた。ラテンアメリカにおける第2回学力比較地域調査（SERCE）によると、教育の質を改善するためには教員研修の支援が不可

欠である。グアテマラ・プロジェクトで JICA はこの分野に取り組んでおり、再教育を受けた教員のもとでは小学生の算数の成績が大幅に向上している。また教員の能力向上が算数の授業に反映され、教員が教授内容を熟知して適切な指導法を用いていることがわかる。初等教育にみられる課題の多くが中等教育にも見られるため、グアテマラの教育を改善するために、全レベルにおける教員育成および教員の維持が不可欠かつ喫緊の課題であるとロウアネット・デ・ヌニェス氏は結んだ。

最後に、JOCV 現職教員特別参加制度経験者の宇田川朋子氏が発表した。彼女は現在、さいたま市立指扇小学校教諭であり、パラオ共和国と日本の算数科指導に関する問題を比較した。両国ともベテラン教員の不足という共通の問題を抱えていることを明らかにし、ベテラン教員が少ないパラオでは、JOCV の支援により教員の指導法が改善され、教員の自信向上につながっている。日本でもベテラン教員が大量に退職するのに伴って人材が不足し、若手の教員が経験豊かな教員から助言や情報を得ながら指導力を高めることが困難になっていると指摘した。

パネリストの発表後、バカニ氏がモデレーターを務め、パネリストと会場の参加者を交えて質疑応答がもたれた。日本の各省庁、NGO、元バングラデシュ大使館職員、ベトナムの研究者など、参加者から質問が出され、昇進によって行政職へ優秀な教員が流出するのを防ぎながらいかに教員を表彰するか、いかに JICA の授業研究が海外の現職研修に取り入れられているか、自然災害がある中でいかに安定的に教育予算を提供するかなどについて討議された。

午後の部の最後に、櫻井里穂広島大学准教授がモデレーターとなり、基調講演者、パネルセッションのモデレーターおよびパネリストによる総括討論が行われ、一日の要点をまとめると共に、参加者にそれらの点について省察するように求めた。最後に、教育協力は今後も継続的に、教員に関する問題を効果的に解決する努力を積み重ねながら教育の向上に努めなければならないことが強調された。以上のように、自立的教育開発に向けた第 10 回国際教育協力日本フォーラムは、教育の質の向上を目指す上で、国際社会は今後何をすべきかについて示唆に富む議論の場を提供した。